

令和4年度

須賀川市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

須賀川市監査委員

5 須 監 第 1 7 号
令和 5 年 8 月 9 日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 佐藤瞭二

令和4年度須賀川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度須賀川市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1

【 水 道 事 業 会 計 】

1	業 務 実 績 及 び 施 設 の 利 用 状 況	3
	(1) 業 務 実 績	3
	(2) 施 設 の 利 用 状 況	3
2	予 算 の 執 行 状 況	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
	(3) そ の 他	6
3	経 営 成 績	6
	(1) 経 営 成 績 の 概 要	6
	(2) 収 益	7
	(3) 費 用	7
4	財 政 状 態	8
	(1) 資 産	8
	(2) 負 債	8
	(3) 資 本	9
	(4) 資 金 の 状 況	10
5	水 道 料 金 の 収 入 状 況	11
6	意 見	12

決 算 審 査 資 料

1	業 務 実 績 表	14
2	比 較 損 益 計 算 書	15
3	費 用 節 別 比 較 表	16
4	比 較 貸 借 対 照 表	17
5	経 営 分 析 比 較 表	19

【下水道事業会計】

1 業務実績及び施設の利用状況	22
(1) 業務実績	22
(2) 施設の利用状況	22
2 予算の執行状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
(3) その他	25
3 経営成績	26
(1) 経営成績の概要	26
(2) 収益	26
(3) 費用	26
4 財政状態	27
(1) 資産	27
(2) 負債	27
(3) 資本	28
(4) 資金の状況	29
5 下水道使用料の収入状況	30
6 一般会計からの繰入金	31
7 意見	32

決算審査資料

1 業務実績表	34
2 比較損益計算書	35
3 費用節別比較表	36
4 比較貸借対照表	37
5 経営分析比較表	39
6 セグメント別比較表	40

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)、(0.0) ……該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - (-) ……該当数値がないもの、又は算出不能のもの
 - (△) ……減数又は負数

令和4年度須賀川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度須賀川市水道事業会計決算
令和4年度須賀川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年7月25日まで

第3 審査の着眼点

須賀川市監査基準第4条第1項第11号に基づき決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（経済性の発揮、公共の福祉の増進）に従って運営されているかを主眼とした。

第4 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、関係帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を受けた。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、地方公営企業法第3条の趣旨に従い運営されているものと認めた。

水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績及び施設の利用状況

(1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

ア 年度末現在の給水人口及び給水件数は 66,981 人、28,452 件で、前年度と比較すると、給水人口は 492 人(0.7%)減少し、給水件数は 179 件(0.6%)増加している。

イ 年度末現在の普及率は 90.2%で、前年度と比較すると、0.2ポイント上昇している。

ウ 年間総有収水量は 6,634,279^m³で、前年度と比較すると 122,743^m³(1.8%)減少している。

エ 有収率は 91.58%で、前年度と比較すると 0.8ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

(単位 m³)

年 度	1日給水能力 A	1日最大給水量 B	1日平均給水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)	負 荷 率 C/B(%)
4	33,994	22,332	19,848	58.4	65.7	88.9
3	33,994	22,574	20,390	60.0	66.4	90.3
2	33,994	24,044	20,578	60.5	70.7	85.6

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日給水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。

この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。給水事業のピーク時にあわせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなる。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は 1.6ポイント、最大稼働率は 0.7ポイント、負荷率は 1.4ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
水道事業収益	1,936,287,000	1,952,678,125	16,391,125	100.8	148,521,313
営業収益	1,729,879,000	1,731,107,517	1,228,517	100.1	143,517,910
営業外収益	206,406,000	221,570,608	15,164,608	107.3	5,003,403
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
水道事業費用	1,905,369,000	1,832,434,216	0	72,934,784	96.2	71,719,708
営業費用	1,774,056,764	1,711,126,980	0	62,929,784	96.5	71,706,210
営業外費用	121,307,236	121,307,236	0	0	100.0	13,498
特別損失	5,000	0	0	5,000	0.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 水道事業収益は、予算額 1,936,287,000円に対し、決算額は 1,952,678,125円で、収入率 100.8%、16,391,125円の収入増となっている。

これは、営業収益の受託工事収益 14,548,000円等減少したものの、営業収益の給水収益 14,374,442円、営業外収益の雑収益 9,463,745円、加入金 7,233,000円等増加したことによるものである。

イ 水道事業費用は、予算額 1,905,369,000円に対し、決算額は 1,832,434,216円で、執行率 96.2%、72,934,784円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 26,883,572円、受託工事費 13,686,000円、配水及び給水費 12,839,444円、予備費 10,000,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
資 本 的 収 入	355,772,000	279,525,848	△ 76,246,152	78.6	0
企 業 債	271,800,000	197,000,000	△ 74,800,000	72.5	0
出 資 金	20,321,000	19,903,740	△ 417,260	97.9	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補 助 金	44,070,000	43,516,727	△ 553,273	98.7	0
工 事 負 担 金	19,580,000	19,105,381	△ 474,619	97.6	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税及び地方消費税
資 本 的 支 出	1,272,660,000	1,004,481,224	159,098,000	109,080,776	78.9	51,323,393
建設改良費	849,790,000	591,612,040	159,098,000	99,079,960	69.6	51,323,393
企 業 債 還 金	412,870,000	412,869,184	0	816	100.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 355,772,000円に対し、決算額は 279,525,848円 で、収入率 78.6%、76,246,152円の収入減となっている。

これは、主として企業債 74,800,000円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,272,660,000円に対し、決算額は 1,004,481,224円で、執行率 78.9%、109,080,776円の不用額が生じている。

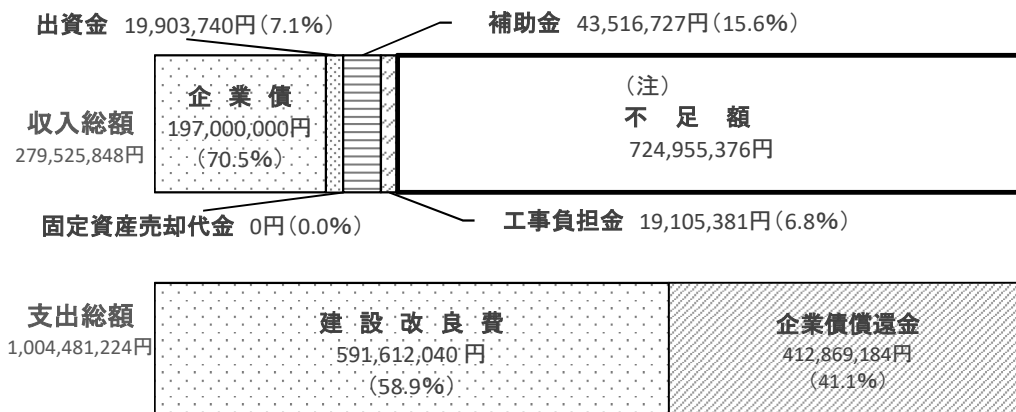
翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の取水施設整備事業等 159,098,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管布設費 92,991,000円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 279,525,848円、支出総額 1,004,481,224円で、収支差引では 724,955,376円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 621,399,214円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,824,780円、過年度分損益勘定留保資金 20,131,382円 で補てんされている。なお、不足する額 37,600,000円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

資本的収入、支出の構成は、次のとおりである。



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

エ 建設改良工事

建設改良工事は、長沼第1浄水場導水管布設替工事をはじめ、配水管の新設、移設などの工事 16件、管路延長 3,714.74m(令和5年度への繰越を除く。)を実施したほか、西川浄水場の送水施設及び電気計装設備改築・更新工事などが実施されている。

(3) その他

水道事業会計予算第11条では、たな卸資産の購入限度額を 27,951,000円と定めているが、購入実績は 19,457,119円で、執行率 69.6%となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

経営成績は、決算審査資料 2 比較損益計算書のとおり総収益 1,804,156,812円であり、これに対し総費用 1,731,506,311円で、差引 72,650,501円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益 101,582,249円(6.0%)、総費用 228,219,783円(15.2%)それぞれ増加し、純利益は 126,637,534円(63.5%)減少している。

ア 経営成績を示す主な指標の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
営業収支比率	95.4	104.9	98.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	104.2	113.3	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 9.5ポイント、総収支比率 9.1ポイントそれぞれ減少している。

イ 供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	4年度		3年度		2年度		算式
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	
供給単価	212.35	△ 0.1	212.52	5.9	200.60	△ 5.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	222.25	10.8	200.51	△ 2.1	204.91	△ 0.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{※}}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益	△ 9.90	-	12.01	-	△ 4.31	-	供給単価-給水原価

※ 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

有収水量 1m³当たりの供給単価と給水原価の差引きによる供給利益は △9.90円で、前年度より 21.91円下回っている。

この主な理由として、燃料価格の高騰に伴う原水及び浄水費の増加や検定満期に伴う水道メーター交換数の増加によるものである。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 1,587,589,607円で、前年度と比較すると 99,938,588円(6.7%)増加している。

これは、給水収益 27,177,455円(1.9%)減少したものの、受託工事収益 124,002,500円(680.1%)等増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 216,567,205円で、前年度と比較すると 3,213,280円(1.5%)増加している。

これは、長期前受金戻入 1,876,408円(1.4%)、加入金 1,255,000円(3.3%)等増加したことによるものである。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は 1,639,420,770円で、前年度と比較すると 221,985,009円(15.7%)増加している。

これは、総係費 4,524,338円(6.7%)等減少したものの、受託工事費 108,107,300円(650.0%)、減価償却費 46,404,551円(6.2%)、業務費 35,065,283円(44.3%)、原水及び浄水費 34,643,485円(10.8%)等増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 92,085,541円で、前年度と比較すると 7,701,463円(9.1%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 3,424,005円(4.3%)減少したものの、雑支出 11,125,468円(205.1%)増加したことによるものである。

なお、費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別比較表のとおりである。

4 財政状態

財政状態については、決算審査資料 4 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

年度末における資産総額は 22,714,381,088円 で、前年度と比較すると 99,581,295円(0.4%)減少している。

これは、流動資産 129,119,576円(4.7%)増加したものの、固定資産 228,700,871円(1.1%)減少したことによるものである。

固定資産では、建設仮勘定 314,017,348円(313.6%)増加し、構築物 348,099,533円(2.2%)、機械及び装置 164,138,702円(6.2%)、建物 29,035,605円(3.4%)等減少している。

流動資産では、現金預金 25,933,920円(1.0%)減少し、未収金 117,910,871円(77.3%)、前払金 32,600,000円(256.7%)等増加している。

(2) 負債

年度末における負債合計は 11,797,081,725円 で、前年度と比較すると 192,135,536円(1.6%)減少している。

これは、流動負債 93,777,101円(12.5%)増加したものの、固定負債 241,864,137円(3.2%)、繰延収益 44,048,500円(1.2%)減少したことによるものである。

固定負債では、企業債 234,284,137円(3.3%)、引当金 7,580,000円(1.4%)減少している。

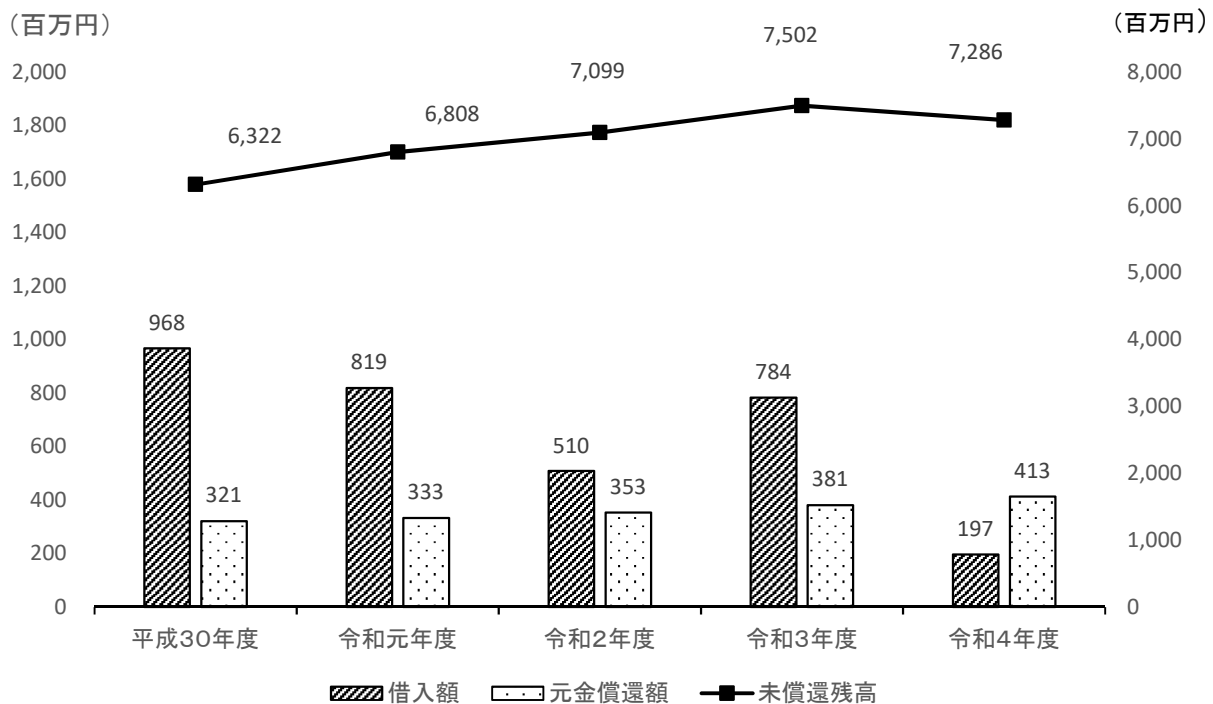
流動負債では、未払金 75,391,167円(29.6%)、企業債 18,414,953円(4.5%)等増加している。

繰延収益では、補助金 21,467,023円(5.4%)増加し、工事負担金 31,477,265円(2.7%)、受贈財産評価額 24,576,374円(1.3%)等減少している。

なお、企業債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

年度	借入額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
30	967,500,000	321,329,023	93,188,249	414,517,272	6,322,060,049
元	818,800,000	333,241,163	89,977,755	423,218,918	6,807,618,886
2	509,600,000	353,426,666	84,949,175	438,375,841	7,099,218,095
3	783,700,000	381,048,623	78,959,660	460,008,283	7,501,869,472
4	197,000,000	412,869,184	75,535,655	488,404,839	7,286,000,288



本年度の企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 197,000,000円で、前年度と比較すると586,700,000円(74.9%)減少している。

元金償還額は、412,869,184円で、前年度と比較すると31,820,561円(8.4%)増加している。

年度末における企業債残高は、7,286,000,288円であり、前年度と比較すると215,869,184円(2.9%)減少している。

(3) 資 本

年度末における資本合計は 10,917,299,363円で、前年度と比較すると92,554,241円(0.9%)増加している。

これは、資本金 19,903,740円(0.2%)、剰余金 72,650,501円(4.9%)増加したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,613,838	781,219,311	△ 41,605,473
当年度純利益	72,650,501	199,288,035	△ 126,637,534
減価償却費	797,181,125	752,243,263	44,937,862
引当金の増減額(△は減少)	885,019	△ 844,201	1,729,220
長期前受金戻入額	△ 132,135,334	△ 131,828,545	△ 306,789
固定資産除却費	2,889,319	5,162,293	△ 2,272,974
支払利息及び企業債取扱諸費	75,535,655	78,959,660	△ 3,424,005
固定資産売却損益(△は益)	0	111,767	△ 111,767
未収金の増減額(△は増加)	△ 94,168,151	△ 33,441,359	△ 60,726,792
未払金の増減額(△は減少)	97,598,255	△ 4,227,220	101,825,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,542,625	△ 3,470,919	△ 1,071,706
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 8,380	8,380
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 744,271	△ 1,765,423	1,021,152
小 計	815,149,493	860,178,971	△ 45,029,478
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,535,655	△ 78,959,660	3,424,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,582,314	△ 1,162,440,354	592,858,040
有形固定資産の取得による支出	△ 601,375,328	△ 1,288,675,729	687,300,401
国庫補助金等による収入	△ 4,286,389	111,574,846	△ 115,861,235
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	36,408,875	14,660,529	21,748,346
寄附金による収入	△ 329,472	0	△ 329,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,965,444	606,149,272	△ 802,114,716
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,000,000	783,700,000	△ 586,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 412,869,184	△ 381,048,623	△ 31,820,561
他会計からの出資による収入	19,903,740	203,497,895	△ 183,594,155
資金増加額(又は減少額)	△ 25,933,920	224,928,229	△ 250,862,149
資金期首残高	2,547,038,389	2,322,110,160	224,928,229
資金期末残高	2,521,104,469	2,547,038,389	△ 25,933,920

(注)本表は間接法により作成している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 739,613,838円で、前年度と比較すると 41,605,403円(5.3%)減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △ 569,582,314円となり、前年度と比較すると 592,858,040円(51.0%)増加(マイナス額が減少)している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れの減少などにより △195,965,444円となり、前年度と比較すると 802,114,716円(132.3%)減少している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると 25,933,920円減少し、期末残高は、2,521,104,469円となっている。

5 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)
4	現年度	1,549,624,442	1,518,966,313	0	30,658,129	98.0
	過年度	32,703,652	31,058,214	513,445	1,131,993	95.0
	合 計	1,582,328,094	1,550,024,527	513,445	31,790,122	98.0
3	現年度	1,579,520,433	1,548,048,418	0	31,472,015	98.0
	過年度	38,314,058	36,451,722	630,699	1,231,637	95.1
	合 計	1,617,834,491	1,584,500,140	630,699	32,703,652	97.9
増減	現年度	△ 29,895,991	△ 29,082,105	0	△ 813,886	0.0
	過年度	△ 5,610,406	△ 5,393,508	△ 117,254	△ 99,644	△ 0.1
	合 計	△ 35,506,397	△ 34,475,613	△ 117,254	△ 913,530	0.1

水道料金の現年度調定額は 1,549,624,442円で、前年度と比較すると 29,895,991円(1.9%)減少している。

過年度も含めた調定総額 1,582,328,094円に対する収入済額は 1,550,024,527円で98.0%の収納率であり、前年度の収納率 97.9%と比較すると 0.1ポイント増加している。

不納欠損額は 513,445円で、転居先不明等 50人であり、前年度 630,699円、56人と比較すると、117,254円(18.6%)、6人(10.7%)減少している。

6 意見

令和4年度末における給水人口は 66,981人で、前年度に比べ 492人(0.7%)減少したが、給水件数は 28,452件で、前年度に比べ 179件(0.6%)増加している。

収益面では、営業収益は前年度に比べ 99,938,588円(6.7%)増加し、1,587,589,607円となっている。

営業外収益も 3,213,280円(1.5%)増加となり、総収益は前年度に比べ 101,582,249円(6.0%)増加し、1,804,156,812円となっている。

費用面では、営業費用は前年度に比べ 221,985,009円(15.7%)増加し、1,639,420,770円となっている。

営業外費用も 7,701,463円(9.1%)増加となり、総費用は前年度に比べ 228,219,783円(15.2%)増加し、1,731,506,311円となっている。

経営成績では、総収益から総費用を差引いた純利益は前年度に比べ 126,637,534円(63.5%)減少し、72,650,501円となっている。

総収支比率も 9.1ポイント減少し、104.2%となっているが、総収益から総費用は賄えているため、財政の健全性が維持されていると判断される。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来に伴う水道料金の収入減少が見込まれるうえに、燃料価格の高騰が続くなどに伴う経費の増加、順次老朽化する施設や管路の更新や耐震化への対応に多額の資金が必要となることや、企業債の元金償還額が令和7年度まで増加していく見込みであるなどにより、取り巻く環境は相当厳しいものになると想定される。

これらを踏まえ、各施策の進行管理については、令和3年3月に策定された「水道ビジョンすかがわ2030」に基づき、これまで着実に取り組んでいるところではあるが、今後の水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保しながら、水道料金の改定を含め、持続可能な経営の健全性の向上に努められたい。

水道施設については、アセットマネジメントの手法を活用し、効率的で効果的な施設の維持管理や改良、更新を進めるとともに、予防保全的に施設の修繕を行い、修繕費の平準化や低減及び施設の長寿化を図られたい。

水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など市民生活に欠かすことのできない重要な生活基盤であることを鑑み、水道施設の更新及び耐震対策については、西川浄水場改築事業が令和3年度に完了し、令和4年度から送水施設の改築工事などを実施しているところであり、引き続き危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管対策については、「水道ビジョンすかがわ2030」にも位置付けられ重点的に取り組んでいるところであり、計画的にその解消を図られたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、安全安心な水道水を確実に供給するため、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

決算審査資料

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	4 年 度		3 年 度		2 年 度		備 考
		実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	
行政区域内総人口	人	74,279	△ 0.9	74,960	△ 0.8	75,530	△ 0.8	住民基本台帳人口
計 画 給 水 人 口	人	68,762	0.0	68,762	0.0	68,762	△ 20.9	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	66,981	△ 0.7	67,473	△ 0.8	68,013	△ 0.8	
普 及 率	%	90.2	-	90.0	-	90.0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 件 数	件	28,452	0.6	28,273	1.2	27,925	1.2	
年 間 総 給 水 量	m ³	7,244,441	△ 2.7	7,443,346	△ 0.9	7,510,917	1.2	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,634,279	△ 1.8	6,757,022	△ 0.9	6,817,117	2.6	
有 収 率	%	91.58	-	90.78	-	90.76	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	km	598.45	0.1	597.83	0.3	596.18	0.0	
職 員 数	人	28	7.7	26	4.0	25	19.1	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	17	13.3	15	0.0	15	△ 11.8	
給 水 原 価 (1 m ³ 当たり費用)	円	222.25	10.8	200.51	△ 2.1	204.91	△ 0.4	$\frac{\text{経常費用-(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当たり給水収益)	円	212.35	△ 0.1	212.52	5.9	200.60	△ 5.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 人口、件数は、各年度末現在の数値である。

※ 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

2 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増減率
1 営業収益	1,587,589,607	1,487,651,019	99,938,588	6.7
(1) 給水収益	1,408,815,879	1,435,993,334	△ 27,177,455	△ 1.9
(2) 受託工事収益	142,236,000	18,233,500	124,002,500	680.1
(3) その他営業収益	36,537,728	33,424,185	3,113,543	9.3
2 営業外収益	216,567,205	213,353,925	3,213,280	1.5
(1) 他会計補助金	943,529	1,056,068	△ 112,539	△ 10.7
(2) 加 入 金	38,910,000	37,655,000	1,255,000	3.3
(3) 長期前受金戻入	132,135,334	130,258,926	1,876,408	1.4
(4) 引当金戻入益	0	247,233	△ 247,233	皆減
(5) 雑 収 益	44,578,342	44,136,698	441,644	1.0
3 特別利益	0	1,569,619	△ 1,569,619	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	1,569,619	△ 1,569,619	皆減
収 益 合 計	1,804,156,812	1,702,574,563	101,582,249	6.0
4 営業費用	1,639,420,770	1,417,435,761	221,985,009	15.7
(1) 原水及び浄水費	354,272,990	319,629,505	34,643,485	10.8
(2) 配水及び給水費	183,222,414	178,660,712	4,561,702	2.6
(3) 受託工事費	124,740,000	16,632,700	108,107,300	650.0
(4) 業 務 費	114,234,848	79,169,565	35,065,283	44.3
(5) 総 係 費	62,880,074	67,404,412	△ 4,524,338	△ 6.7
(6) 減価償却費	797,181,125	750,776,574	46,404,551	6.2
(7) 資産減耗費	2,889,319	5,162,293	△ 2,272,974	△ 44.0
5 営業外費用	92,085,541	84,384,078	7,701,463	9.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,535,655	78,959,660	△ 3,424,005	△ 4.3
(2) 雑 支 出	16,549,886	5,424,418	11,125,468	205.1
6 特別損失	0	1,466,689	△ 1,466,689	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	1,466,689	△ 1,466,689	皆減
費 用 合 計	1,731,506,311	1,503,286,528	228,219,783	15.2
当 年 度 純 利 益	72,650,501	199,288,035	△ 126,637,534	△ 63.5

3 費用節別比較表

(単位 円・%)

節 別	4 年 度	3 年 度	比較増減	増 減 比 率	構成比率	
					4年度	3年度
給 料	59,207,400	57,539,300	1,668,100	2.9	3.4	3.8
手 当	24,870,946	22,574,547	2,296,399	10.2	1.4	1.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,494,283	6,951,465	542,818	7.8	0.4	0.5
報 酬	3,578,615	1,719,918	1,858,697	108.1	0.2	0.1
法 定 福 利 費	17,153,160	16,103,389	1,049,771	6.5	1.0	1.1
法定福利費引当金繰入額	1,432,622	1,360,445	72,177	5.3	0.1	0.1
旅 費	217,145	150,187	66,958	44.6	0.0	0.0
報 償 費	1,874,584	1,874,584	0	0.0	0.1	0.1
被 服 費	121,000	0	121,000	皆増	0.0	0.0
備 消 品 費	1,820,032	2,928,785	△ 1,108,753	△ 37.9	0.1	0.2
燃 料 費	282,744	322,168	△ 39,424	△ 12.2	0.0	0.0
光 熱 水 費	90,240	90,877	△ 637	△ 0.7	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	3,061,303	2,245,952	815,351	36.3	0.2	0.2
通 信 運 搬 費	8,395,024	8,227,673	167,351	2.0	0.5	0.5
広 告 料	40,000	40,000	0	0.0	0.0	0.0
委 託 料	324,617,683	297,816,617	26,801,066	9.0	18.7	19.8
手 数 料	1,501,414	1,468,745	32,669	2.2	0.1	0.1
賃 借 料	15,078,911	10,490,227	4,588,684	43.7	0.9	0.7
修 繕 費	85,045,880	92,062,489	△ 7,016,609	△ 7.6	4.9	6.1
路 面 復 旧 費	23,962,495	19,855,600	4,106,895	20.7	1.4	1.3
動 力 費	115,580,348	84,500,932	31,079,416	36.8	6.7	5.6
薬 品 費	12,159,221	11,714,512	444,709	3.8	0.7	0.8
材 料 費	1,872,523	1,948,751	△ 76,228	△ 3.9	0.1	0.1
工 事 請 負 費	124,740,000	15,625,000	109,115,000	698.3	7.2	1.0
食 糧 費	6,519	4,629	1,890	40.8	0.0	0.0
保 険 料	1,144,380	1,087,415	56,965	5.2	0.1	0.1
負 担 金	1,989,174	1,680,317	308,857	18.4	0.1	0.1
公 課 費	1,206,030	1,112,370	93,660	8.4	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	806,650	0	806,650	皆増	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	796,395,574	749,991,023	46,404,551	6.2	46.0	49.9
無形固定資産減価償却費	785,551	785,551	0	0.0	0.0	0.1
固 定 資 産 除 却 費	2,889,319	5,162,293	△ 2,272,974	△ 44.0	0.2	0.3
企 業 債 利 息	75,535,655	78,959,660	△ 3,424,005	△ 4.3	4.4	5.3
不 用 品 売 却 原 価	130,350	48,090	82,260	171.1	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	16,419,536	5,376,328	11,043,208	205.4	1.0	0.4
過 年 度 損 益 修 正 損	0	1,466,689	△ 1,466,689	皆減	0.0	0.1
合 計	1,731,506,311	1,503,286,528	228,219,783	15.2	100.0	100.0

4 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
1 固 定 資 産	19,845,946,332	20,074,647,203	△ 228,700,871	△ 1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	19,834,696,102	20,062,611,422	△ 227,915,320	△ 1.1
土 地	433,823,315	433,823,315	0	0.0
建 物	827,376,488	856,412,093	△ 29,035,605	△ 3.4
構 築 物	15,692,373,415	16,040,472,948	△ 348,099,533	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	2,463,108,408	2,627,247,110	△ 164,138,702	△ 6.2
車 両 運 搬 具	2,303,820	2,792,441	△ 488,621	△ 17.5
工 具 器 具 及 び 備 品	1,546,636	1,716,843	△ 170,207	△ 9.9
建 設 仮 勘 定	414,164,020	100,146,672	314,017,348	313.6
(2) 無 形 固 定 資 産	11,250,230	12,035,781	△ 785,551	△ 6.5
水 利 権	3,829,000	4,376,000	△ 547,000	△ 12.5
施 設 利 用 権	7,403,230	7,638,181	△ 234,951	△ 3.1
電 話 加 入 権	18,000	21,600	△ 3,600	△ 16.7
2 流 動 資 産	2,868,434,756	2,739,315,180	129,119,576	4.7
(1) 現 金 預 金	2,521,104,469	2,547,038,389	△ 25,933,920	△ 1.0
(2) 未 収 金	270,435,718	152,524,847	117,910,871	77.3
(3) 貯 蔵 品	31,493,679	26,951,054	4,542,625	16.9
(4) 前 払 費 用	100,890	100,890	0	0.0
(5) 前 払 金	45,300,000	12,700,000	32,600,000	256.7
資 産 合 計	22,714,381,088	22,813,962,383	△ 99,581,295	△ 0.4
3 固 定 負 債	7,381,169,568	7,623,033,705	△ 241,864,137	△ 3.2
(1) 企 業 債	6,854,716,151	7,089,000,288	△ 234,284,137	△ 3.3
建設改良費財源充当企業債	6,854,716,151	7,089,000,288	△ 234,284,137	△ 3.3
(2) 引 当 金	526,453,417	534,033,417	△ 7,580,000	△ 1.4
退 職 給 付 引 当 金	247,599,417	247,599,417	0	0.0
修 繕 引 当 金	278,854,000	286,434,000	△ 7,580,000	△ 2.6
4 流 動 負 債	843,686,954	749,909,853	93,777,101	12.5
(1) 企 業 債	431,284,137	412,869,184	18,414,953	4.5
建設改良費財源充当企業債	431,284,137	412,869,184	18,414,953	4.5
(2) 未 払 金	329,742,155	254,350,988	75,391,167	29.6
(3) 引 当 金	11,318,918	10,603,666	715,252	6.7
賞 与 引 当 金	9,475,669	8,855,933	619,736	7.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,843,249	1,747,733	95,516	5.5
(4) その他流動負債	71,341,744	72,086,015	△ 744,271	△ 1.0

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
5 繰 延 収 益	3,572,225,203	3,616,273,703	△ 44,048,500	△ 1.2
(1) 長期前受金	3,572,225,203	3,616,273,703	△ 44,048,500	△ 1.2
受贈財産評価額	1,813,740,017	1,838,316,391	△ 24,576,374	△ 1.3
寄 付 金	3,526	20,000	△ 16,474	△ 82.4
工 事 負 担 金	1,143,084,536	1,174,561,801	△ 31,477,265	△ 2.7
加 入 金	40,229,290	42,796,956	△ 2,567,666	△ 6.0
補 助 金	419,340,236	397,873,213	21,467,023	5.4
他会計負担金	155,827,598	162,705,342	△ 6,877,744	△ 4.2
負債合計	11,797,081,725	11,989,217,261	△ 192,135,536	△ 1.6
6 資 本 金	9,376,808,613	9,356,904,873	19,903,740	0.2
7 剩 余 金	1,540,490,750	1,467,840,249	72,650,501	4.9
(1) 資本剰余金	231,709,189	231,709,189	0	0.0
受贈財産評価額	231,709,189	231,709,189	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,308,781,561	1,236,131,060	72,650,501	5.9
減債積立金	797,703,908	440,077,226	357,626,682	81.3
建設改良積立金	239,139,117	239,139,117	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	271,938,536	556,914,717	△ 284,976,181	△ 51.2
資本合計	10,917,299,363	10,824,745,122	92,554,241	0.9
負債資本合計	22,714,381,088	22,813,962,383	△ 99,581,295	△ 0.4

5 経営分析比較表

分析項目		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	自己資本構成比率 (%)	63.8	63.3	64.2	64.5	63.7	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	90.7	91.0	90.5	91.0	91.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	340.0	365.3	466.5	435.2	252.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本回転率 (回)	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益(営業収益-受託工事収益)}}{\text{平均総資本}}$
回転率	固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総収支比率 (%)	104.2	113.3	109.9	110.0	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収益率	総資本利益率 (%)	0.3	0.9	0.8	0.7	1.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	95.4	104.9	98.1	104.0	106.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用(営業費用-受託工事費)}} \times 100$

(注) 平均 = (期末) + (期首) ÷ 2

◎経営分析比率等の説明

構成比率	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
	固定資産回転率	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
収益率	総収支比率	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために 100%以上であることが求められている。
	総資本利益率	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。
率	営業収支比率	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す 100%以上であることが望ましいとされている。

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績及び施設の利用状況

(1) 業務実績

業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

ア 年度末における下水道整備の進捗状況は、全体計画面積が 3,307.38ha、処理区域面積が 2,430.00haで、整備率は 73.5%で、前年度と比較すると 0.3ポイント増加している。

イ 年度末現在の水洗化人口は 43,064 人、接続件数 18,100 件で、前年度と比較すると水洗化人口は 282人(0.7%)、接続件数は 263人(1.5%)増加している。

ウ 年間総処理水量は 4,396,184m³で、前年度と比較すると 73,157m³(1.6%)減少している。

エ 年間総有収水量は 4,489,422m³で、前年度と比較すると 35,071m³(0.8%)減少している。

(2) 施設の利用状況

施設は、特定環境保全公共下水道事業 2箇所、農業集落排水事業 14箇所あり、利用状況については、次のとおりである。

(単位 m³)

年 度	1日処理能力 A	1日最大処理水量 B	1日平均処理水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)
4	7,803	5,889	3,212	41.2	75.5
3	7,803	5,576	2,997	38.4	71.5
2	7,309	5,576	3,246	44.4	76.3

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日処理水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は 2.8ポイント、最大稼働率は 4.0ポイント増加している。

公共下水道事業の処理状況(年間処理水量)については、次のとおりである。

(単位 m³)

施 設 名	4 年 度	3 年 度	2 年 度
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	3,207,673	3,251,755	3,260,791
小作田浄化センター	17,601	16,672	11,773

施設ごとの年間処理水量を前年度と比較すると、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センターは 44,082m³(1.4%)減少し、小作田浄化センターは 929m³(5.6%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
下水道事業収益	2,165,205,000	2,148,768,338	△ 16,436,662	99.2	73,627,160
営業収益	796,922,000	790,467,539	△ 6,454,461	99.2	71,833,843
営業外収益	1,368,281,000	1,338,574,307	△ 29,706,693	97.8	0
特別利益	2,000	19,726,492	19,724,492	986,324.6	1,793,317

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
下水道事業 費	2,132,846,000	1,984,411,917	0	148,434,083	93.0	50,890,648
営業費用	1,920,657,400	1,791,094,523	0	129,562,877	93.3	50,864,767
営業外費用	209,687,600	193,317,394	0	16,370,206	92.2	25,881
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 下水道事業収益は、予算額 2,165,205,000円に対し、決算額は 2,148,768,338円で、収入率 99.2%、16,436,662円の収入減となっている。

これは、特別利益の過年度損益修正益 19,725,492円等増加したものの、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 28,557,000円、営業収益の下水道使用料 6,465,671円等減少したことによるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額 2,132,846,000円に対し、決算額は 1,984,411,917円で、執行率 93.0%で、148,434,083円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 65,431,242円、流域下水道費 40,178,241円、減価償却費 10,456,024円、処理場費 10,351,195円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,620,656,000	1,221,701,600	△ 398,954,400	75.4	0
企 業 債	822,900,000	589,200,000	△ 233,700,000	71.6	0
出 資 金	67,920,000	67,661,247	△ 258,753	99.6	0
他 会 計 補 助 金	162,763,000	163,021,753	258,753	100.2	0
補 助 金	545,941,000	379,003,000	△ 166,938,000	69.4	0
分 担 金 及 び 負 担 金	21,132,000	22,815,600	1,683,600	108.0	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 支 出	2,391,480,000	1,868,005,603	465,282,100	58,192,297	78.1	68,774,522
建 設 改 良 費	1,320,826,000	799,855,917	465,282,100	55,687,983	60.6	68,774,522
企 業 債 償 還 金	1,068,154,000	1,068,149,686	0	4,314	100.0	0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 1,620,656,000円に対し、決算額は 1,221,701,600円で、収入率 75.4%で、398,954,400円の収入減となっている。

これは、主として企業債 233,700,000円、補助金 166,938,000円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,391,480,000円に対し、決算額は 1,868,005,603円で、執行率 78.1%、58,192,297円の不用額が生じている。

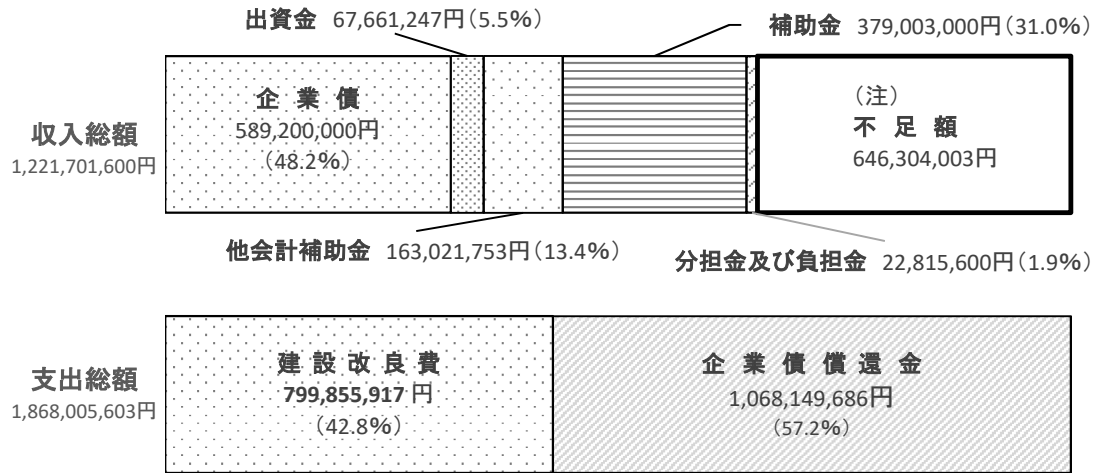
翌年度繰越額は、建設改良費の管渠建設改良事業 465,282,100円である。(地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額 444,022,800円、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による事故繰越額 21,259,300円)

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 52,315,049円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 1,221,701,600円に対し、支出総額 1,868,005,603円で、収支差引では 646,304,003円の不足額が生じている。

なお、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する 142,148,000円を含めると 788,452,003円の不足額が生じるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 470,307,739円、減債積立金 213,776,464円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,775,786円、過年度分損益勘定留保資金 14,892,014円、繰越工事資金(前年度工事前払金相当額発行済企業債) 14,200,000円で補てんされている。さらに不足する 49,500,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

資本的収入、支出の構成は、次のとおりである。



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

エ 建設改良工事

建設改良工事は、西部2号雨水幹線内水排水処理施設整備事業 汚水管渠移設工事をはじめ、汚水管渠の新設など 35件(令和5年度への繰越を除く。)が実施されている。(管路工事延長 1,277.4m)

区 分	決算額	主 な 内 容
管渠建設改良費	788,443,851	公共下水道朝日田・白石坂・稲荷町・八方久保・柏崎準幹線工事ほか
流域下水道建設負担金	10,297,766	流域下水道建設負担金
合 計	798,741,617	

(3) その他

下水道事業会計予算第11条では、たな卸資産の購入限度額を 3,425,000円と定めているが、購入実績は 880,704円で、執行率 25.7%となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

経営成績は、決算審査資料 2 比較損益計算書のとおり総収益 2,075,141,178円であり、これに対し総費用 1,936,752,216円で、差引 138,388,962円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益 205,697,805円(9.0%)、総費用 123,639,340円(6.0%)減少している。

経営成績を示す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
営業収支比率	41.3	39.4	44.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	107.1	110.7	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 1.9ポイント増加し、総収支比率 3.6ポイント減少している。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益は 718,633,696円で、前年度と比較すると 12,862,372円(1.8%)減少している。

これは、受託工事収益 11,811,300円(皆減)、下水道使用料 1,064,517円(0.1%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 1,338,574,307円で、前年度と比較すると 194,806,144円(12.7%)減少している。

これは、補助金 3,674,474円(21.0%)増加したものの、長期前受金戻入 137,554,018円(17.8%)、他会計補助金 56,515,000円(7.7%)等減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は 17,933,175円で、前年度と比較すると 1,970,711円(12.3%)増加している。

これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は1,740,229,756円で、前年度と比較すると 94,985,362円(5.2%)減少している。

これは、資産減耗費 41,186,179円(708.0%)、処理場費 29,284,917円(20.0%)等増加したものの、減価償却費 70,023,945円(6.0%)、管渠費 66,026,811円(35.5%)、流域下水道費 23,217,482円(11.2%)等減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 196,522,460円 で、前年度と比較すると 21,344,710円(9.8%)減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 18,733,951円(8.9%)、雑支出 2,610,759円(32.8%)
減少したことによるものである。

なお、費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別比較表のとおりである。

4 財政状態

財政状態については、決算審査資料 4 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

年度末における資産総額は 34,536,963,479円 で、前年度と比較すると 291,832,179円(0.8%)
減少している。

これは、流動資産 11,712,360円(1.4%)増加したものの、固定資産 303,544,539円(0.9%)
減少したことによるものである。

固定資産では、建設仮勘定 391,667,551円(143.8%)等増加し、構築物 529,187,182円
(1.7%)、機械及び装置 111,265,600円(6.8%)、施設利用権 39,453,485円(6.8%)等減少している。

流動資産では、未収金 48,003,619円(28.3%)、現金預金 43,530,781円(7.0%)減少し、前払金
102,970,000円(296.0%)等増加している。

(2) 負債

年度末における負債合計は 33,251,924,051円 で、前年度と比較すると 497,882,388円(1.5%)
減少している。

これは、流動負債 9,815,658円(0.7%)増加したものの、固定負債 464,864,854円(3.8%)、繰延
収益 42,833,192円(0.2%)減少したことによるものである。

固定負債では、その他の企業債 104,421,252円(12.1%)増加し、建設改良費財源充当企業債
569,286,106円(5.0%)減少している。

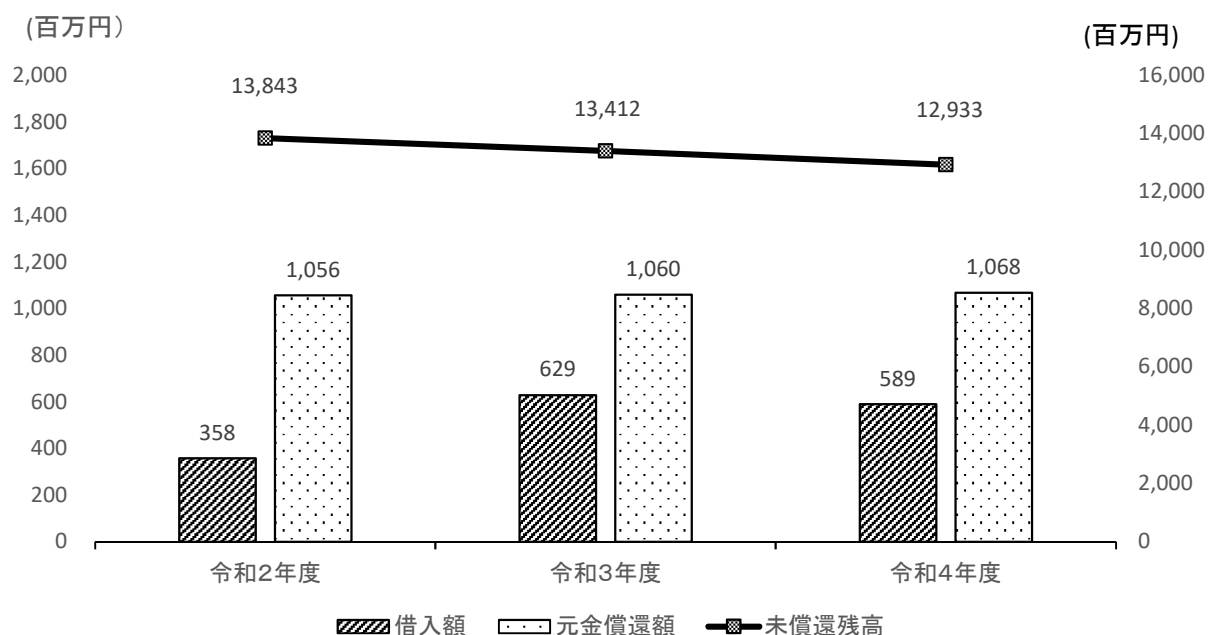
流動負債では、企業債 14,084,832円(1.3%)、その他流動負債 4,545,545円(17.1%)減少
し、未払金 27,574,631円(10.5%)等増加している。

繰延収益では、国庫補助金 146,205,838円(2.2%)等増加し、県補助金 194,968,480円(3.3%)
等減少している。

なお、企業債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 円)

年度	借入額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
2	357,900,000	1,055,923,040	230,148,307	1,286,071,347	13,843,011,127
3	628,500,000	1,059,755,647	209,902,202	1,269,657,849	13,411,755,480
4	589,200,000	1,068,149,686	191,168,251	1,259,317,937	12,932,805,794



企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 359,200,000円、資本費平準化債 230,000,000円、前年度と比較すると 39,300,000円(6.3%)減少している。

元金償還額は、1,068,149,686円で前年度と比較すると、8,394,039円(0.8%)増加している。

年度末における企業債残高は、12,932,805,794円であり、前年度と比較すると 478,949,686円(3.6%)減少している。

(3) 資 本

年度末における資本合計は 1,285,039,428円で、前年度と比較すると 206,050,209円(19.1%)増加している。

資本金は、前年度と比較し 67,661,247円(14.5%)増加し 534,940,398円となっている。これは、一般会計出資金を資本金に繰り入れたためである。

剰余金は、前年度と比較し 138,388,962円(22.6%)増加し 750,099,030円となっている。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,412,387	666,976,747	△ 99,564,360
当年度純利益	138,388,962	220,447,427	△ 82,058,465
減価償却費	1,094,659,639	1,169,264,746	△ 74,605,107
引当金の増減額(△は減少)	570,306	△ 305,860	876,166
長期前受金戻入額	△ 634,586,337	△ 773,810,906	139,224,569
固定資産除却費	10,234,437	2,397,258	7,837,179
支払利息及び企業債取扱諸費	191,168,251	209,902,202	△ 18,733,951
未収金の増減額(△は増加)	19,784,045	△ 1,227,094	21,011,139
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,816,360	35,025,449	△ 91,841,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 276,760	△ 43,200	△ 233,560
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,545,545	15,228,927	△ 19,774,472
小 計	758,580,638	876,878,949	△ 118,298,311
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 191,168,251	△ 209,902,202	18,733,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,654,729	△ 63,135,025	△ 136,519,704
有形固定資産の取得による支出	△ 730,562,654	△ 715,949,457	△ 14,613,197
無形固定資産の取得による支出	△ 9,361,606	△ 7,751,692	△ 1,609,914
国庫補助金等による収入	342,138,402	256,235,228	85,903,174
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	176,454,025	337,994,635	△ 161,540,610
受益者分担金及び受益者負担金による収入	21,677,104	66,336,261	△ 44,659,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,288,439	△ 323,570,816	△ 87,717,623
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,200,000	426,700,000	△ 67,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 966,069,847	△ 947,967,582	△ 18,102,265
その他の企業債による収入	230,000,000	201,800,000	28,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 102,079,839	△ 111,788,065	9,708,226
他会計からの出資による収入	67,661,247	107,684,831	△ 40,023,584
資金増加額(又は減少額)	△ 43,530,781	280,270,906	△ 323,801,687
資金期首残高	621,493,192	341,222,286	280,270,906
資金期末残高	577,962,411	621,493,192	△ 43,530,781

(注)本表は間接法により作成している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当該純利益などにより 567,412,387円となり、前年度と比較すると 99,564,360円(14.9%)減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △199,654,729円となり、前年度と比較すると136,519,704円(216.2%)減少(マイナス額が増加)している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等により △411,288,439円となり、前年度と比較すると87,717,623円減少(マイナス額が増加)している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると43,530,781円減少し、期末残高は577,962,411円となっている。

5 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の本年度の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)	
4	現年度	790,371,329	689,706,770	0	100,664,559	87.3
	過年度	110,333,460	99,054,722	1,625,653	9,653,085	89.8
	合計	900,704,789	788,761,492	1,625,653	110,317,644	87.6
3	現年度	791,528,683	695,812,186	0	95,716,497	87.9
	過年度	112,180,537	95,738,425	1,825,149	14,616,963	85.3
	合計	903,709,220	791,550,611	1,825,149	110,333,460	87.6
増減	現年度	△ 1,157,354	△ 6,105,416	0	4,948,062	△ 0.6
	過年度	△ 1,847,077	3,316,297	△ 199,496	△ 4,963,878	4.5
	合計	△ 3,004,431	△ 2,789,119	△ 199,496	△ 15,816	0.0

下水道使用料の現年度調定額は790,371,329円で、前年度と比較すると1,157,354円(0.1%)減少している。

過年度も含めた調定総額900,704,789円に対する収入額は788,761,492円で、収納率は前年度と同率の87.6%となっている。

不納欠損額は1,625,653円で、転居先不明等67人である。前年度1,825,149円、72人と比較すると199,496円(10.9%)、5人(6.9%)それぞれ減少している。

6 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
収益的収入	680,221,000	736,736,000	△ 56,515,000
一般会計補助金	680,221,000	736,736,000	△ 56,515,000
資本的収入	230,683,000	463,617,200	△ 232,934,200
一般会計出資金	67,661,247	107,684,831	△ 40,023,584
一般会計補助金	163,021,753	355,932,369	△ 192,910,616
合 計	910,904,000	1,200,353,200	△ 289,449,200

一般会計からの本年度の繰入金は910,904,000円で、前年度と比較すると289,449,200円(24.1%)減少している。

これは、資本的収入232,934,200円(50.2%)、収益的収入56,515,000円(7.7%)減少したことによるものである。

収益的収入では、一般会計補助金56,515,000円(7.7%)減少している。

資本的収入では、一般会計補助金192,910,616円(54.2%)、一般会計出資金40,023,584円(37.2%)減少している。

7 意見

令和4年度末における処理区域面積は 2,430.00ha で、全体計画面積 3,307.38ha に対し、整備率は、前年度から0.3ポイント増加し、73.5%となっている。

接続件数は 18,100件で、昨年度に比べ 263件(1.5%)、水洗化人口は 43,064人で、前年度に比べ 282人(0.7%)増加している。また、水洗化率は前年度に比べ 1.2ポイント上昇し、84.5%となっている。

収益面では、受託工事収益が前年度と比べ 11,811,300円(皆減)等減少したことから、営業収益は、前年度と比べ 12,862,372円減少し、718,633,696円となっている。

営業外収益も、前年度に比べ 194,806,144円(12.7%)減少し、1,338,574,307円となっている。このため、総収益は前年度に比べ 205,697,805円(9.0%)減少し、2,075,141,178円となっている。

費用面では、営業費用は、前年度に比べ 94,985,362円(5.2%)減少し、1,740,229,756円となっている。

総費用は、前年度と比べ 123,639,340円(6.0%)減少し、1,936,752,216円となっている。

経営成績では、総収益から総費用を差し引いた純利益は、前年度と比べ 82,058,465円(37.2%)減少し、138,388,962円となっている。

総収支比率も 3.6ポイント減少し、107.1%となっているが、総収益から総費用は賄えているため、財政の健全性が維持されていると判断される。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来により、将来にわたって下水道使用料の大幅な増収が見込めないうえに、燃料価格の高騰が続くなどに伴う経費の増加、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが確実に見込まれるなどにより、取り巻く環境は相当厳しいものになると想定される。

また、下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計から 910,904,000円を繰り入れている。今後とも、地方公営企業法を適用した企業会計により、経営成績や財政状況を的確に把握・分析を行い、受益と負担の最適なあり方が求められる。

このようなことから、事業経営に当たっては、施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法を用いて、施設の更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めるとともに、下水道使用料の徴収確保に積極的に取り組むことにより、安定した事業運営のための財政基盤を強化されたい。

下水道事業は、市民生活を支える重要な生活基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、全国各地で頻発している水害やこれまで本市が被災した状況などを踏まえ、引き続き、施設の耐震化及び浸水対策の推進による危機管理対策の強化に取り組まれるよう望むものである。

決算審査資料

1 業務実績表

項目	単位	4年度		3年度		2年度	備考
		実績	増減比 (%)	実績	増減比 (%)	実績	
接 続 件 数	件	18,100	1.5	17,837	1.4	17,586	
行 政 区 域 内 人 口	人	74,279	△ 0.9	74,960	△ 0.8	75,530	住民基本台帳人口
全 体 計 画 人 口	人	68,060	0.0	68,060	0.0	68,060	事業計画による処理人口
現 在 処 理 区 域 内 人 口	人	50,954	△ 0.8	51,371	△ 0.8	50,948	
普 及 率	%	68.6	-	68.5	-	67.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	3,307.38	0.0	3,307.38	0.0	3,307.38	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	2,430.00	0.3	2,422.50	0.0	2,422.50	
整 備 率	%	73.5	-	73.2	-	73.2	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	43,064	0.7	42,782	1.6	42,099	
水 洗 化 率	%	84.5	-	83.3	-	82.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,396,184	△ 1.6	4,469,341	0.3	4,457,560	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,489,422	△ 0.8	4,524,493	0.7	4,495,006	
職 員 数	人	32	10.3	29	3.6	28	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	19	18.8	16	△ 5.9	17	

(注)人口、件数は、各年度末現在の数値である。

2 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増減率
1 営 業 収 益	718,633,696	731,496,068	△ 12,862,372	△ 1.8
(1) 下 水 道 使 用 料	718,537,504	719,602,021	△ 1,064,517	△ 0.1
(2) 受 託 工 事 収 益	0	11,811,300	△ 11,811,300	皆減
(3) そ の 他 営 業 収 益	96,192	82,747	13,445	16.2
2 営 業 外 収 益	1,338,574,307	1,533,380,451	△ 194,806,144	△ 12.7
(1) 他 会 計 補 助 金	680,221,000	736,736,000	△ 56,515,000	△ 7.7
(2) 補 助 金	21,200,000	17,525,526	3,674,474	21.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	634,586,337	772,140,355	△ 137,554,018	△ 17.8
(4) 雑 収 益	2,566,970	6,978,570	△ 4,411,600	△ 63.2
3 特 別 利 益	17,933,175	15,962,464	1,970,711	12.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	17,933,175	15,962,464	1,970,711	12.3
収 益 合 計	2,075,141,178	2,280,838,983	△ 205,697,805	△ 9.0
4 営 業 費 用	1,740,229,756	1,835,215,118	△ 94,985,362	△ 5.2
(1) 管 渠 費	119,994,854	186,021,665	△ 66,026,811	△ 35.5
(2) 処 理 場 費	175,742,619	146,457,702	29,284,917	20.0
(3) 受 託 工 事 費	0	10,163,000	△ 10,163,000	皆減
(4) 普 及 指 導 費	49,417	42,898	6,519	15.2
(5) 業 務 費	35,872,207	34,864,450	1,007,757	2.9
(6) 総 係 費	82,857,190	79,896,686	2,960,504	3.7
(7) 流 域 下 水 道 費	184,050,393	207,267,875	△ 23,217,482	△ 11.2
(8) 減 価 償 却 費	1,094,659,639	1,164,683,584	△ 70,023,945	△ 6.0
(9) 資 産 減 耗 費	47,003,437	5,817,258	41,186,179	708.0
5 営 業 外 費 用	196,522,460	217,867,170	△ 21,344,710	△ 9.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,168,251	209,902,202	△ 18,733,951	△ 8.9
(2) 雑 支 出	5,354,209	7,964,968	△ 2,610,759	△ 32.8
6 特 別 損 失	0	7,309,268	△ 7,309,268	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	7,309,268	△ 7,309,268	皆減
費 用 合 計	1,936,752,216	2,060,391,556	△ 123,639,340	△ 6.0
当 年 度 純 利 益	138,388,962	220,447,427	△ 82,058,465	△ 37.2

3 費用節別比較表

(単位 円・%)

節 別	4 年 度	3 年 度	比較増減	増 減 比 率	構成比率		
					4年度	3年度	
給 料	55,511,761	49,204,740	6,307,021	12.8	2.9	2.4	
手 当	29,334,264	27,709,674	1,624,590	5.9	1.5	1.3	
賞与引当金繰入額	7,099,277	6,718,542	380,735	5.7	0.4	0.3	
報 酬	5,423,455	5,338,740	84,715	1.6	0.3	0.3	
法 定 福 利 費	17,306,660	15,395,060	1,911,600	12.4	0.9	0.7	
法定福利費引当金繰入額	1,316,998	1,312,190	4,808	0.4	0.1	0.1	
旅 費	279,247	203,472	75,775	37.2	0.0	0.0	
報 償 費	1,141,690	5,811,530	△ 4,669,840	△ 80.4	0.1	0.3	
被 服 費	138,600	0	138,600	皆増	0.0	0.0	
備 消 品 費	969,716	1,251,245	△ 281,529	△ 22.5	0.0	0.1	
燃 料 費	310,179	265,508	44,671	16.8	0.0	0.0	
光 熱 水 費	381,445	367,388	14,057	3.8	0.0	0.0	
印 刷 製 本 費	1,166,030	555,518	610,512	109.9	0.1	0.0	
通 信 運 搬 費	1,065,684	1,043,038	22,646	2.2	0.1	0.1	
委 託 料	186,516,725	231,232,133	△ 44,715,408	△ 19.3	9.6	11.2	
手 数 料	357,750	350,250	7,500	2.1	0.0	0.0	
賃 借 料	2,494,882	2,628,273	△ 133,391	△ 5.1	0.1	0.1	
修 繕 費	26,384,944	28,624,371	△ 2,239,427	△ 7.8	1.4	1.4	
動 力 費	56,831,981	46,300,095	10,531,886	22.7	2.9	2.2	
薬 品 費	2,058,900	568,100	1,490,800	262.4	0.1	0.0	
材 料 費	529,700	294,000	235,700	80.2	0.0	0.0	
工 事 請 負 費	0	8,963,000	△ 8,963,000	皆減	0.0	0.4	
保 険 料	583,071	571,151	11,920	2.1	0.0	0.0	
補 償 金	6,770,726	14,058,000	△ 7,287,274	△ 51.8	0.3	0.7	
補 助 金	41	940	△ 899	△ 95.6	0.0	0.0	
負 担 金	192,876,218	213,928,202	△ 21,051,984	△ 9.8	10.0	10.4	
公 課 費	34,400	25,600	8,800	34.4	0.0	0.0	
貸倒引当金繰入額	1,682,336	1,993,516	△ 311,180	△ 15.6	0.1	0.1	
有形固定資産減価償却費	1,045,844,548	1,113,806,496	△ 67,961,948	△ 6.1	54.0	54.1	
無形固定資産減価償却費	48,815,091	50,877,088	△ 2,061,997	△ 4.1	2.5	2.5	
固定資産除却費	47,003,437	5,817,258	41,186,179	708.0	2.4	0.3	
企 業 債 利 息	191,168,251	209,902,202	△ 18,733,951	△ 8.9	9.9	10.2	
そ の 他 雑 支 出	5,354,209	7,964,968	△ 2,610,759	△ 32.8	0.3	0.4	
特別 損失	過年度損益修正損	0	7,309,268	△ 7,309,268	皆減	0.0	0.4
合 計	1,936,752,216	2,060,391,556	△ 123,639,340	△ 6.0	100.0	100.0	

4 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
1 固 定 資 産	33,699,480,224	34,003,024,763	△ 303,544,539	△ 0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	33,159,417,443	33,423,508,497	△ 264,091,054	△ 0.8
土 地	111,254,131	111,254,131	0	0.0
建 物	604,506,185	621,279,368	△ 16,773,183	△ 2.7
構 築 物	30,247,308,354	30,776,495,536	△ 529,187,182	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	1,527,623,078	1,638,888,678	△ 111,265,600	△ 6.8
車 両 運 搬 具	856,314	1,073,816	△ 217,502	△ 20.3
工 具 器 具 及 び 備 品	3,897,813	2,212,951	1,684,862	76.1
建 設 仮 勘 定	663,971,568	272,304,017	391,667,551	143.8
(2) 無 形 固 定 資 産	537,658,781	577,112,266	△ 39,453,485	△ 6.8
施 設 利 用 権	537,658,781	577,112,266	△ 39,453,485	△ 6.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,404,000	2,404,000	0	0.0
出 捐 金	2,404,000	2,404,000	0	0.0
2 流 動 資 産	837,483,255	825,770,895	11,712,360	1.4
(1) 現 金 預 金	577,962,411	621,493,192	△ 43,530,781	△ 7.0
(2) 未 収 金	121,440,884	169,444,503	△ 48,003,619	△ 28.3
(3) 貯 蔵 品	319,960	43,200	276,760	640.6
(4) 前 払 金	137,760,000	34,790,000	102,970,000	296.0
資 産 合 計	34,536,963,479	34,828,795,658	△ 291,832,179	△ 0.8
3 固 定 負 債	11,878,740,940	12,343,605,794	△ 464,864,854	△ 3.8
(1) 企 業 債	11,878,740,940	12,343,605,794	△ 464,864,854	△ 3.8
建 設 改 良 費 財 源 充 当 企 業 債	10,914,725,306	11,484,011,412	△ 569,286,106	△ 5.0
そ の 他 の 企 業 債	964,015,634	859,594,382	104,421,252	12.1
4 流 動 負 債	1,379,241,572	1,369,425,914	9,815,658	0.7
(1) 企 業 債	1,054,064,854	1,068,149,686	△ 14,084,832	△ 1.3
建 設 改 良 費 財 源 充 当 企 業 債	928,486,106	954,211,464	△ 25,725,358	△ 2.7
そ の 他 の 企 業 債	125,578,748	113,938,222	11,640,526	10.2
(2) 未 払 金	290,815,378	263,240,747	27,574,631	10.5
(3) 引 当 金	12,254,685	11,383,281	871,404	7.7
賞 与 引 当 金	10,254,267	9,467,784	786,483	8.3
法 定 福 利 費 引 当 金	2,000,418	1,915,497	84,921	4.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	22,106,655	26,652,200	△ 4,545,545	△ 17.1

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
5 繰 延 収 益	19,993,941,539	20,036,774,731	△ 42,833,192	△ 0.2
(1) 長 期 前 受 金	19,993,941,539	20,036,774,731	△ 42,833,192	△ 0.2
国 庫 補 助 金	6,681,239,036	6,535,033,198	146,205,838	2.2
県 補 助 金	5,782,073,957	5,977,042,437	△ 194,968,480	△ 3.3
他 会 計 補 助 金	5,104,125,806	5,118,787,903	△ 14,662,097	△ 0.3
受 贈 財 産 評 価 額	808,541,869	763,121,158	45,420,711	6.0
負 担 金 等	1,617,960,871	1,642,790,035	△ 24,829,164	△ 1.5
負 債 合 計	33,251,924,051	33,749,806,439	△ 497,882,388	△ 1.5
6 資 本 金	534,940,398	467,279,151	67,661,247	14.5
7 剩 余 金	750,099,030	611,710,068	138,388,962	22.6
(1) 資 本 剩 余 金	111,254,131	111,254,131	0	0.0
国 庫 補 助 金	55,627,064	55,627,064	0	0.0
負 担 金 等	55,627,067	55,627,067	0	0.0
(2) 利 益 剩 余 金	638,844,899	500,455,937	138,388,962	27.7
減 債 積 立 金	186,223,536	200,000,000	△ 13,776,464	△ 6.9
未 処 分 利 益 剩 余 金	452,621,363	300,455,937	152,165,426	50.6
資 本 合 計	1,285,039,428	1,078,989,219	206,050,209	19.1
負 債 資 本 合 計	34,536,963,479	34,828,795,658	△ 291,832,179	△ 0.8

5 経営分析比較表

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	自己資本構成比率 (%)	61.6	60.6	59.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.6	101.6	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	60.7	60.3	48.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	総資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益(営業収益} - \text{受託工事収益)}}{\text{平均総資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	総収支比率 (%)	107.1	110.7	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率 (%)	0.3	0.6	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	41.3	39.4	44.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用(営業費用} - \text{受託工事費)}} \times 100$

(注) 平均 = (期末) + (期首) ÷ 2

◎経営分析比率等の説明

構成比率	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
	固定資産回転率	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
収 益 率	総収支比率	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
	総資本利益率	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。
	営業収支比率	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

6 セグメント別比較表

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
営業収益	718,633,696	731,496,068	△ 12,862,372	△ 1.8
公共下水道	534,250,583	546,447,448	△ 12,196,865	△ 2.2
特定環境保全公共下水道	7,833,244	7,387,013	446,231	6.0
農業集落排水	176,549,869	177,661,607	△ 1,111,738	△ 0.6
営業費用	1,740,229,756	1,835,215,118	△ 94,985,362	△ 5.2
公共下水道	1,046,295,401	1,074,195,750	△ 27,900,349	△ 2.6
特定環境保全公共下水道	46,207,801	41,696,160	4,511,641	10.8
農業集落排水	647,726,554	719,323,208	△ 71,596,654	△ 10.0
営業損益	△ 1,021,596,060	△ 1,103,719,050	82,122,990	-
公共下水道	△ 512,044,818	△ 527,748,302	15,703,484	-
特定環境保全公共下水道	△ 38,374,557	△ 34,309,147	△ 4,065,410	-
農業集落排水	△ 471,176,685	△ 541,661,601	70,484,916	-
営業外収益	1,338,574,307	1,533,380,451	△ 194,806,144	△ 12.7
公共下水道	757,144,050	843,653,432	△ 86,509,382	△ 10.3
特定環境保全公共下水道	44,231,413	40,239,593	3,991,820	9.9
農業集落排水	537,198,844	649,487,426	△ 112,288,582	△ 17.3
営業外費用	196,522,460	217,867,170	△ 21,344,710	△ 9.8
公共下水道	119,888,468	133,997,613	△ 14,109,145	△ 10.5
特定環境保全公共下水道	5,859,056	5,930,696	△ 71,640	△ 1.2
農業集落排水	70,774,936	77,938,861	△ 7,163,925	△ 9.2
経常損益	120,455,787	211,794,231	△ 91,338,444	△ 43.1
公共下水道	125,210,764	181,907,517	△ 56,696,753	△ 31.2
特定環境保全公共下水道	△ 2,200	△ 250	△ 1,950	-
農業集落排水	△ 4,752,777	29,886,964	△ 34,639,741	-
セグメント資産	34,536,963,479	34,828,795,658	△ 291,832,179	△ 0.8
公共下水道	20,345,615,616	20,057,251,741	288,363,875	1.4
特定環境保全公共下水道	694,230,503	731,980,465	△ 37,749,962	△ 5.2
農業集落排水	13,497,117,360	14,039,563,452	△ 542,446,092	△ 3.9
セグメント負債	33,251,924,051	33,749,806,439	△ 497,882,388	△ 1.5
公共下水道	19,187,013,846	19,109,455,157	77,558,689	0.4
特定環境保全公共下水道	667,670,713	705,418,475	△ 37,747,762	△ 5.4
農業集落排水	13,397,239,492	13,934,932,807	△ 537,693,315	△ 3.9

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
一般会計繰入金	910,904,000	1,200,353,200	△ 289,449,200	△ 24.1
収益的收入	680,221,000	736,736,000	△ 56,515,000	△ 7.7
公共下水道	436,829,908	477,458,533	△ 40,628,625	△ 8.5
特定環境保全公共下水道	34,365,092	17,741,467	16,623,625	93.7
農業集落排水	209,026,000	241,536,000	△ 32,510,000	△ 13.5
資本的收入	230,683,000	463,617,200	△ 232,934,200	△ 50.2
公共下水道	185,800,000	285,759,711	△ 99,959,711	△ 35.0
特定環境保全公共下水道	0	28,800,489	△ 28,800,489	皆減
農業集落排水	44,883,000	149,057,000	△ 104,174,000	△ 69.9
減 価 償 却 費	1,094,659,639	1,164,683,584	△ 70,023,945	△ 6.0
公共下水道	627,092,351	625,890,450	1,201,901	0.2
特定環境保全公共下水道	22,423,970	22,423,970	0	0.0
農業集落排水	445,143,318	516,369,164	△ 71,225,846	△ 13.8
特別利益	17,933,175	15,962,464	1,970,711	12.3
公共下水道	17,933,175	15,962,464	1,970,711	12.3
特定環境保全公共下水道	0	0	0	—
農業集落排水	0	0	0	—
特別損失	0	7,309,268	△ 7,309,268	皆減
公共下水道	0	7,309,268	△ 7,309,268	皆減
特定環境保全公共下水道	0	0	0	—
農業集落排水	0	0	0	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	801,349,537	656,799,754	144,549,783	22.0
公共下水道	787,409,918	589,214,025	198,195,893	33.6
特定環境保全公共下水道	263,000	0	263,000	皆増
農業集落排水	13,676,619	67,585,729	△ 53,909,110	△ 79.8